国民健康保険加入者は所得の少ない人が多い
医療費窓口負担を軽減する制度をつくれ

久野議員

(1)国民健康保険制度について

新型インフルエンザの大流行で所得の低い市民は感染しても受診できず重症化することや、地域で感染源となる懸念がある。

①低所得者の医療費窓口負担を軽減するため大村市独自の減免制度をつくることはどうか。

②ジェネリック医薬品の大幅な採用を可能とする行政指導はどうか。

③国民健康保険加入者の健康維持、病気を予防する施策はどうか。

④インフルエンザに関わる一人暮らし高齢者の援助はどうか。

(2)土砂災害について

①豪雨と地すべりや斜面崩壊は表裏一体のものであるが、地すべりや斜面崩壊を加味したハザードマップの作成はどうか。

②土砂災害について危険箇所の市民への告知、予知、警戒情報の発信はどうか。

福祉保健部長　(1)①現在の厳しい財政状況において実施することは困難である。ただし、厚労省において特別調整交付金で２分の１を補てんすることが検討されているので、その結論を受けて検討していきたいと考えている。

福祉保健部長　(1)②医療費の伸びを抑制することは緊急の課題であり、ジェネリック医薬品の使用促進は、大きな効果があると考えている。希望カードやパンフレットを被保険者へ配布するよう計画している。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会等との協力、連携をとりながら、積極的に取り組んでいく。

福祉保健部長　(1)③概ね65歳以上の市民を対象に、転倒骨折の予防、お口の健康、認知症などについて、無料で講師を派遣し、介護予防講座を開催している。老人クラブ、町内会、高齢者を支援するボランティア団体などで活用いただきたい。

福祉保健部長　(1)④インフルエンザに限らず、一人暮らしの高齢者への援助については、サービス提供事業者や地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会連合会などに協力を要請し、見守りネットワークを活用して支援していく。

市民生活部長　(2)①現在、県において土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定箇所の調査が行われている。地区全体が指定されたところから、随時、土砂災害警戒区域等を記載したハザードマップを作成することとしている。

市民生活部長　(2)②各種警報が発令されると、速やかに災害警戒本部を設置し、万一の災害に備えることとしている。土砂災害警報が発令された場合、特に危険が予想される地域については、公用車、消防車などにより、速やかに市民への周知を行い、早期避難を呼びかけることとしている。

(その他の質問事項)

・長崎空港Ａ滑走路の防衛省移管による新たな問題発生について

「ボート事業からの繰入金」
使い方に十分な検討がなされたのか

伊川議員

(1)今年度、ボート事業からの繰入金が４億８千万円あっている。その使い方について市長は、検討委員会の設置を考えておられたと思うが、そこで検討されたのか。どこで議論されたのか。また、繰入金のうち、約１億５百万円で５つの出張所にエレベーター等を設置する補正予算が組まれている。必要性は理解するが、バリアフリーについては、市民会館のエレベーターやシーハットの障がい者用駐車場の屋根設置など、多くの要望がそのままになっている。どのような基準で優先して設置するのか。

(2)学校２学期制の評価や課題が保護者にも地域の方々にも見えてこない。検証、公表が必要と思うが、今後のスケジュールはどのように考えているか。

市長　(1)繰入金を活用して実施する事業の採択については、当面、本市の市政運営の基本方針や重要施策を審議決定する都市経営戦略会議で検討し、協議をしている。今回の出張所のエレベーター設置については、長年、地区別ミーティングにおいても、地域の方々からの要望があっており、財政的な事情でできなかった経緯があるが、２年程前から政策担当課長会議に指示し、調査した公共施設ユニバーサルデザイン事業の中で検討してきたものである。市民会館のエレベーターの設置についても、公共施設ユニバーサルデザイン事業で検討していたが、中心市街地活性化基本計画において、交付金が活用できることからトイレ改修も含めて平成25年度に実施を予定している。

教育長　(2)２学期制の目的というのは幾つかあるが、第一義的な目的というのは、時間を見出して、子どもたちと教職員がかかわる時間をふやそうというのが大きな狙いである。そういう中で、今現在、大村市教育委員会が取り組んでいる重点目標である不登校対策、学力対策、郷土を愛する子どもたちの育成の３つについて少しずつ成果を上げていると捉えている。説明責任という部分については、多少不足していたということは感じる。内部の検証委員会を今年度立ち上げる。また、来年度には外部の方を入れた検討委員会を立ち上げ、検証していきたいと思っている。

(その他の質問事項)

・薬物乱用防止に関する対策
・新型インフルエンザ
・がん予防
・学童保育の指導員についての支援、相談体制について

バリアフリー化が求められている市民会館